

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長

(氏名) 池谷 謙一

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,579	△5.5	698	△12.3	812	△13.5	566	△1.1
26年3月期第3四半期	8,022	9.7	796	—	938	—	573	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 720百万円 (△7.0%) 26年3月期第3四半期 774百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	51.59	—
26年3月期第3四半期	52.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,559	14,937	80.3
26年3月期	17,952	14,501	80.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,909百万円 26年3月期 14,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,262	△4.2	708	△37.9	879	△31.5	582	△15.5	52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	11,000,000 株	26年3月期	11,000,000 株
27年3月期3Q	12,105 株	26年3月期	11,556 株
27年3月期3Q	10,988,230 株	26年3月期3Q	10,988,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本銀行による大規模金融緩和により円安・株高が進み、企業収益や雇用情勢改善などデフレ脱却に向けて緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では、米国に続いて欧州経済にも回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化や政情不安など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社では、原子力発電停止に伴う代替燃料費の増加により電気料金の値上げ、設備投資抑制、競争入札制度拡大など厳しい状況となりました。

また、情報通信関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及により光ケーブル敷設工事は、減少傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、また中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

一方、営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ電気通信事業者による光伝送路工事、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,579百万円と前年同期に比べ443百万円、5.5%の減収となりました。また、経常利益は812百万円と前年同期に比べ126百万円、13.5%の減益となり、四半期純利益は566百万円と前年同期に比べ6百万円、1.1%の微減となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。しかしながら、交通信号・標識関連は、警察庁による補正予算が執行されず、低調に推移しました。その結果、売上高は936百万円と前年同期に比べ154百万円、14.1%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に物件が立ち上がり好調に推移しました。ブロードバンド関連は、関東および東海エリアにおいて大型物件工事などがあり堅調に推移しました。その結果、売上高は881百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事は補改修工事を中心となり低調に推移しました。電話関連においてNTTでは関東・北海道エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事が一段落し、低調に推移しました。その結果、売上高は1,874百万円と前年同期に比べ411百万円、18.0%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、再生可能エネルギーに付随した工事が好調に推移しました。しかしながら、電力会社における原子力発電停止に伴う火力発電用燃料費の増加や安全対策投資などが影響し、低調に推移しました。その結果、売上高は2,306百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

⑤ その他

民間設備投資は、政府の積極的な経済政策の影響もあり全国的にLED照明関連の工事が好調に推移しました。また、鉄道関連としてJR向け足場取付工事が東海エリアを中心に好調に推移しました。その結果、売上高は1,579百万円と前年同期に比べ161百万円、11.4%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ607百万円増加し、18,559百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、10,817百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が238百万円、商品及び製品が276百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、7,742百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が55百万円増加したことと、有形固定資産が79百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、3,621百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が291百万円、退職給付に係る負債が151百万円増加したことと、未払法人税等が193百万円及び賞与引当金が104百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、14,937百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が283百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円及び為替換算調整勘定が104百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月19日に公表しました「平成26年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が149,165千円増加し、投資その他の資産「その他」が34,517千円及び利益剰余金が118,696千円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,824	4,726,892
受取手形及び売掛金	3,471,681	3,710,635
商品及び製品	1,585,345	1,861,899
仕掛品	157,584	180,569
原材料及び貯蔵品	229,813	256,132
その他	244,825	267,262
貸倒引当金	△202,132	△186,095
流動資産合計	10,192,941	10,817,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,408,837	2,323,926
土地	3,154,047	3,113,047
その他(純額)	526,083	572,798
有形固定資産合計	6,088,968	6,009,771
無形固定資産	108,052	114,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,177	1,383,394
その他	315,336	287,302
貸倒引当金	△75,792	△52,311
投資その他の資産合計	1,562,721	1,618,385
固定資産合計	7,759,742	7,742,489
資産合計	17,952,684	18,559,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,447,601	1,738,906
短期借入金	124,372	126,235
未払法人税等	380,395	187,219
賞与引当金	224,566	120,545
その他	338,590	395,837
流動負債合計	2,515,526	2,568,743
固定負債		
長期借入金	289,930	221,000
退職給付に係る負債	336,364	487,491
役員退職慰労引当金	168,282	200,001
その他	141,159	144,675
固定負債合計	935,736	1,053,168
負債合計	3,451,263	3,621,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	11,422,970	11,706,201
自己株式	△2,906	△3,173
株主資本合計	14,127,670	14,410,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,270	301,340
為替換算調整勘定	92,779	197,086
その他の包括利益累計額合計	354,050	498,427
少数株主持分	19,700	28,812
純資産合計	14,501,420	14,937,875
負債純資産合計	17,952,684	18,559,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,022,378	7,579,185
売上原価	5,439,474	5,128,887
売上総利益	2,582,903	2,450,298
販売費及び一般管理費	1,786,254	1,751,988
営業利益	796,648	698,309
営業外収益		
受取利息	2,110	2,868
受取配当金	20,904	23,685
受取賃貸料	27,917	28,896
持分法による投資利益	28,369	13,961
貸倒引当金戻入額	70,483	38,581
その他	11,852	23,397
営業外収益合計	161,638	131,391
営業外費用		
支払利息	7,434	3,958
為替差損	11,833	13,349
その他	111	47
営業外費用合計	19,379	17,355
経常利益	938,907	812,345
特別利益		
固定資産売却益	179	28,952
負ののれん発生益	19,032	-
特別利益合計	19,211	28,952
特別損失		
固定資産除売却損	1,115	6,899
特別損失合計	1,115	6,899
税金等調整前四半期純利益	957,003	834,398
法人税等	378,899	258,426
少数株主損益調整前四半期純利益	578,104	575,971
少数株主利益	5,019	9,112
四半期純利益	573,084	566,858

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	578,104	575,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,705	40,070
為替換算調整勘定	82,414	104,306
その他の包括利益合計	196,120	144,377
四半期包括利益	774,224	720,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769,204	711,235
少数株主に係る四半期包括利益	5,019	9,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。